

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生可能エネルギー高度化に係る地域脱炭素ビジョン策定事業と F/S 調査事業と理解促進事業															
補助事業者名	日置市															
補助事業の概要	<p>本市のこれからの脱炭素のまちづくりの道標となる「地域脱炭素ビジョン」の策定を行うとともに、ビジョンの先行（重点）事業である、ひおき地域エネルギー株式会社が主体となった新たな分散型エネルギー事業（コンパクトグリッドの強化・エリア拡大、新規の小水力発電等）の構築に向けた各種調査を実施し、本市や各地域における目指すべき将来像や目標を明らかにし、それを実現するための事業マスタープランを具体化した。</p> <p>また、市長マニフェストであるゼロカーボン社会への転換の観点から暮らしに必要なエネルギーの調達と供給について、地域での議論推進のため、脱炭素のまちづくりシンポジウムや市職員の横断的な取組みとなる勉強会、地域住民との意見交換会（ワークショップ）を開催し、エネルギー構造高度化に向けた市民、事業者、行政がともに取り組む機運醸成と理解促進を図った。</p>															
総事業費	37,873,000 円															
補助金充当額	37,873,000 円															
定量的目標	<p>1. 日置市地域脱炭素ビジョン策定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>効果・成果目標</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①実態把握</td> <td>再生可能エネルギーのポテンシャルや温室効果ガス排出量の現状や分析、またアンケート等を通じた市民・事業者の意向等（再生可能エネルギーや脱炭素への関心や意見等）の実態把握となる。</td> </tr> <tr> <td>②市職員等の意識向上</td> <td>再生可能エネルギー構造高度化や脱炭素実現に向けた横断的な取組みへの意識向上につながる。</td> </tr> <tr> <td>③市民や事業者の行動変容</td> <td>地域脱炭素ビジョンの策定により、市民、事業者と再生可能エネルギー構造の理解促進と脱炭素に向けた目指すべき将来像とその目標を達成するために必要な取組みを共有することで、自ずとできることから考える行動変容のきっかけづくりとなる。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 脱炭素先行地域 F S 調査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>効果・成果目標</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①エネルギーの地産地消</td> <td>既存のコンパクトグリッドの強化や新たなエネルギー需給モデルの構築により、エネルギーの地産地消（自給率）の割合が高まる。 また、各地域で自立電源を確保することで、災害時の対応等、安心・安全に暮らすことができるレジリエンスな基盤づくりとなる。</td> </tr> <tr> <td>②地域エネルギー会社の経営基盤の強化</td> <td>既存のコンパクトグリッドの強化や新たなエネルギー需給モデルの構築や中小水力発電等の事業可能性を検証することで、事業連携となるひおき地域エネルギー株式会社の持続的な経営計画につながる事ができる。 新たなエネルギー事業として、市内事業者が連携した事業スキーム等を描くことができれば、さらなる雇用創出につながる。</td> </tr> </tbody> </table>		効果・成果目標	内容	①実態把握	再生可能エネルギーのポテンシャルや温室効果ガス排出量の現状や分析、またアンケート等を通じた市民・事業者の意向等（再生可能エネルギーや脱炭素への関心や意見等）の実態把握となる。	②市職員等の意識向上	再生可能エネルギー構造高度化や脱炭素実現に向けた横断的な取組みへの意識向上につながる。	③市民や事業者の行動変容	地域脱炭素ビジョンの策定により、市民、事業者と再生可能エネルギー構造の理解促進と脱炭素に向けた目指すべき将来像とその目標を達成するために必要な取組みを共有することで、自ずとできることから考える行動変容のきっかけづくりとなる。	効果・成果目標	内容	①エネルギーの地産地消	既存のコンパクトグリッドの強化や新たなエネルギー需給モデルの構築により、エネルギーの地産地消（自給率）の割合が高まる。 また、各地域で自立電源を確保することで、災害時の対応等、安心・安全に暮らすことができるレジリエンスな基盤づくりとなる。	②地域エネルギー会社の経営基盤の強化	既存のコンパクトグリッドの強化や新たなエネルギー需給モデルの構築や中小水力発電等の事業可能性を検証することで、事業連携となるひおき地域エネルギー株式会社の持続的な経営計画につながる事ができる。 新たなエネルギー事業として、市内事業者が連携した事業スキーム等を描くことができれば、さらなる雇用創出につながる。
効果・成果目標	内容															
①実態把握	再生可能エネルギーのポテンシャルや温室効果ガス排出量の現状や分析、またアンケート等を通じた市民・事業者の意向等（再生可能エネルギーや脱炭素への関心や意見等）の実態把握となる。															
②市職員等の意識向上	再生可能エネルギー構造高度化や脱炭素実現に向けた横断的な取組みへの意識向上につながる。															
③市民や事業者の行動変容	地域脱炭素ビジョンの策定により、市民、事業者と再生可能エネルギー構造の理解促進と脱炭素に向けた目指すべき将来像とその目標を達成するために必要な取組みを共有することで、自ずとできることから考える行動変容のきっかけづくりとなる。															
効果・成果目標	内容															
①エネルギーの地産地消	既存のコンパクトグリッドの強化や新たなエネルギー需給モデルの構築により、エネルギーの地産地消（自給率）の割合が高まる。 また、各地域で自立電源を確保することで、災害時の対応等、安心・安全に暮らすことができるレジリエンスな基盤づくりとなる。															
②地域エネルギー会社の経営基盤の強化	既存のコンパクトグリッドの強化や新たなエネルギー需給モデルの構築や中小水力発電等の事業可能性を検証することで、事業連携となるひおき地域エネルギー株式会社の持続的な経営計画につながる事ができる。 新たなエネルギー事業として、市内事業者が連携した事業スキーム等を描くことができれば、さらなる雇用創出につながる。															

	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 125 616 248">③エネルギー代金の流出抑制</td> <td data-bbox="616 125 1495 248">再生可能エネルギー電源を増やし、その電力をひおき地域エネルギー株式会社が供給することで、パワーシフト等により、エネルギー代金の市内への流出を抑制することができ、地域内経済循環に寄与するシナリオができる。</td> </tr> </table> <p data-bbox="316 255 863 286">3. 脱炭素のまちづくりシンポジウム等の理解促進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="379 293 616 331">効果・成果目標</th> <th data-bbox="616 293 1495 331">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="379 331 616 674">①シンポジウム等への参加人数</td> <td data-bbox="616 331 1495 674">シンポジウム等に参加する人数を目標として設定する。 ・脱炭素のまちづくりシンポジウム 約300人（市民、団体、事業者代表等） ・脱炭素まちづくりにおける再生可能エネルギー理解促進勉強会 約50人（特別職、各部課長・課長補佐等） ・脱炭素のまちづくりに向けた意見交換会（4地域、各1回） 約200人（4地域の参加延べ人数） なお、シンポジウム等の内容は、広報媒体の市広報誌や市HP等で広く発信し、参加出来なかった市民等に共有する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 674 616 882">②脱炭素まちづくり・再生可能エネルギー構造高度化に対する理解度</td> <td data-bbox="616 674 1495 882">シンポジウム等に参加した市民や事業者等を対象にアンケートを実施し、脱炭素まちづくり及び再生可能エネルギー構造高度化に向けた取り組みへの理解度を算出することで、定量的な目標として設定する。 市民等の理解度：100% 市職員等の理解度：100%</td> </tr> </tbody> </table>	③エネルギー代金の流出抑制	再生可能エネルギー電源を増やし、その電力をひおき地域エネルギー株式会社が供給することで、パワーシフト等により、エネルギー代金の市内への流出を抑制することができ、地域内経済循環に寄与するシナリオができる。	効果・成果目標	内容	①シンポジウム等への参加人数	シンポジウム等に参加する人数を目標として設定する。 ・脱炭素のまちづくりシンポジウム 約300人（市民、団体、事業者代表等） ・脱炭素まちづくりにおける再生可能エネルギー理解促進勉強会 約50人（特別職、各部課長・課長補佐等） ・脱炭素のまちづくりに向けた意見交換会（4地域、各1回） 約200人（4地域の参加延べ人数） なお、シンポジウム等の内容は、広報媒体の市広報誌や市HP等で広く発信し、参加出来なかった市民等に共有する。	②脱炭素まちづくり・再生可能エネルギー構造高度化に対する理解度	シンポジウム等に参加した市民や事業者等を対象にアンケートを実施し、脱炭素まちづくり及び再生可能エネルギー構造高度化に向けた取り組みへの理解度を算出することで、定量的な目標として設定する。 市民等の理解度：100% 市職員等の理解度：100%								
③エネルギー代金の流出抑制	再生可能エネルギー電源を増やし、その電力をひおき地域エネルギー株式会社が供給することで、パワーシフト等により、エネルギー代金の市内への流出を抑制することができ、地域内経済循環に寄与するシナリオができる。																
効果・成果目標	内容																
①シンポジウム等への参加人数	シンポジウム等に参加する人数を目標として設定する。 ・脱炭素のまちづくりシンポジウム 約300人（市民、団体、事業者代表等） ・脱炭素まちづくりにおける再生可能エネルギー理解促進勉強会 約50人（特別職、各部課長・課長補佐等） ・脱炭素のまちづくりに向けた意見交換会（4地域、各1回） 約200人（4地域の参加延べ人数） なお、シンポジウム等の内容は、広報媒体の市広報誌や市HP等で広く発信し、参加出来なかった市民等に共有する。																
②脱炭素まちづくり・再生可能エネルギー構造高度化に対する理解度	シンポジウム等に参加した市民や事業者等を対象にアンケートを実施し、脱炭素まちづくり及び再生可能エネルギー構造高度化に向けた取り組みへの理解度を算出することで、定量的な目標として設定する。 市民等の理解度：100% 市職員等の理解度：100%																
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<p data-bbox="316 891 740 922">1. 日置市地域脱炭素ビジョン策定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="379 929 616 967">効果・成果目標</th> <th data-bbox="616 929 1495 967">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="379 967 616 1126">①実態把握</td> <td data-bbox="616 967 1495 1126">再生可能エネルギーのポテンシャルや温室効果ガス排出量の現状や分析、またアンケート等を通じた市民・事業者の意向等（再生可能エネルギーや脱炭素への関心や意見等）の実態を把握することができた。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1126 616 1234">②市職員等の意識向上</td> <td data-bbox="616 1126 1495 1234">再生可能エネルギー構造高度化や脱炭素実現に向けた横断的取り組みへの意識の向上を図ることができた。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1234 616 1393">③市民や事業者の行動変容</td> <td data-bbox="616 1234 1495 1393">地域脱炭素ビジョンの策定により、市民、事業者と再生可能エネルギー構造の理解促進と脱炭素に向けた目指すべき将来像とその目標を達成するために必要な取り組みを共有することで、自ずとできることから考える行動変容のきっかけづくりとなった。</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="316 1422 659 1453">2. 脱炭素先行地域FS調査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="379 1460 616 1498">効果・成果目標</th> <th data-bbox="616 1460 1495 1498">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="379 1498 616 1691">①エネルギーの地産地消</td> <td data-bbox="616 1498 1495 1691">既存のコンパクトグリッドの強化や新たなエネルギー需給モデルを構築したことにより、今後、エネルギーの地産地消（自給率）の割合の向上に向けた環境整備が進んだ。 また、各地域で自立電源を確保することで、災害時の対応等、安心・安全に暮らすことができるレジリエンスな基盤づくりができる。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1691 616 1912">②地域エネルギー会社の経営基盤の強化</td> <td data-bbox="616 1691 1495 1912">既存のコンパクトグリッドの強化や新たなエネルギー需給モデルの構築や中小水力発電等の事業可能性を検証したことで、事業連携となるひおき地域エネルギー株式会社の持続的な経営計画に寄与した。 新たなエネルギー事業として、市内事業者が連携した事業スキーム等を描いたことで、さらなる雇用創出につなげるための情報整理ができた。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1912 616 2072">③エネルギー代金の流出抑制</td> <td data-bbox="616 1912 1495 2072">再生可能エネルギー電源を増やし、その電力をひおき地域エネルギー株式会社が供給することで、パワーシフト等が構築され、エネルギー代金の市外への流出を抑制することができる地域内経済循環に寄与するシナリオができた。</td> </tr> </tbody> </table>	効果・成果目標	内容	①実態把握	再生可能エネルギーのポテンシャルや温室効果ガス排出量の現状や分析、またアンケート等を通じた市民・事業者の意向等（再生可能エネルギーや脱炭素への関心や意見等）の実態を把握することができた。	②市職員等の意識向上	再生可能エネルギー構造高度化や脱炭素実現に向けた横断的取り組みへの意識の向上を図ることができた。	③市民や事業者の行動変容	地域脱炭素ビジョンの策定により、市民、事業者と再生可能エネルギー構造の理解促進と脱炭素に向けた目指すべき将来像とその目標を達成するために必要な取り組みを共有することで、自ずとできることから考える行動変容のきっかけづくりとなった。	効果・成果目標	内容	①エネルギーの地産地消	既存のコンパクトグリッドの強化や新たなエネルギー需給モデルを構築したことにより、今後、エネルギーの地産地消（自給率）の割合の向上に向けた環境整備が進んだ。 また、各地域で自立電源を確保することで、災害時の対応等、安心・安全に暮らすことができるレジリエンスな基盤づくりができる。	②地域エネルギー会社の経営基盤の強化	既存のコンパクトグリッドの強化や新たなエネルギー需給モデルの構築や中小水力発電等の事業可能性を検証したことで、事業連携となるひおき地域エネルギー株式会社の持続的な経営計画に寄与した。 新たなエネルギー事業として、市内事業者が連携した事業スキーム等を描いたことで、さらなる雇用創出につなげるための情報整理ができた。	③エネルギー代金の流出抑制	再生可能エネルギー電源を増やし、その電力をひおき地域エネルギー株式会社が供給することで、パワーシフト等が構築され、エネルギー代金の市外への流出を抑制することができる地域内経済循環に寄与するシナリオができた。
効果・成果目標	内容																
①実態把握	再生可能エネルギーのポテンシャルや温室効果ガス排出量の現状や分析、またアンケート等を通じた市民・事業者の意向等（再生可能エネルギーや脱炭素への関心や意見等）の実態を把握することができた。																
②市職員等の意識向上	再生可能エネルギー構造高度化や脱炭素実現に向けた横断的取り組みへの意識の向上を図ることができた。																
③市民や事業者の行動変容	地域脱炭素ビジョンの策定により、市民、事業者と再生可能エネルギー構造の理解促進と脱炭素に向けた目指すべき将来像とその目標を達成するために必要な取り組みを共有することで、自ずとできることから考える行動変容のきっかけづくりとなった。																
効果・成果目標	内容																
①エネルギーの地産地消	既存のコンパクトグリッドの強化や新たなエネルギー需給モデルを構築したことにより、今後、エネルギーの地産地消（自給率）の割合の向上に向けた環境整備が進んだ。 また、各地域で自立電源を確保することで、災害時の対応等、安心・安全に暮らすことができるレジリエンスな基盤づくりができる。																
②地域エネルギー会社の経営基盤の強化	既存のコンパクトグリッドの強化や新たなエネルギー需給モデルの構築や中小水力発電等の事業可能性を検証したことで、事業連携となるひおき地域エネルギー株式会社の持続的な経営計画に寄与した。 新たなエネルギー事業として、市内事業者が連携した事業スキーム等を描いたことで、さらなる雇用創出につなげるための情報整理ができた。																
③エネルギー代金の流出抑制	再生可能エネルギー電源を増やし、その電力をひおき地域エネルギー株式会社が供給することで、パワーシフト等が構築され、エネルギー代金の市外への流出を抑制することができる地域内経済循環に寄与するシナリオができた。																

	3. 脱炭素のまちづくりシンポジウム等の理解促進							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>効果・成果目標</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①シンポジウム等への参加人数</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素のまちづくりシンポジウム 250人（市民、団体、事業者代表等） ・脱炭素まちづくりにおける再生可能エネルギー理解促進勉強会 450人（市職員全員） ・脱炭素のまちづくりに向けた意見交換会（2回） 90人（参加延べ人数） なお、シンポジウム等の内容は、広報媒体の市広報誌や市HP等で広く発信し、参加出来なかった市民等に共有した。 </td> </tr> <tr> <td>②脱炭素まちづくり・再生可能エネルギー構造高度化に対する理解度</td> <td> シンポジウム等に参加した市民や事業者等を対象にアンケートを実施した。脱炭素まちづくり及び再生可能エネルギー構造高度化に向けた取組みへの理解度を90%以上キープしていく。 市民等の理解度：目標100%に対して、アンケート結果94% 市職員等の理解度：目標100%に対して、アンケート結果89% </td> </tr> </tbody> </table>	効果・成果目標	内容	①シンポジウム等への参加人数	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素のまちづくりシンポジウム 250人（市民、団体、事業者代表等） ・脱炭素まちづくりにおける再生可能エネルギー理解促進勉強会 450人（市職員全員） ・脱炭素のまちづくりに向けた意見交換会（2回） 90人（参加延べ人数） なお、シンポジウム等の内容は、広報媒体の市広報誌や市HP等で広く発信し、参加出来なかった市民等に共有した。	②脱炭素まちづくり・再生可能エネルギー構造高度化に対する理解度	シンポジウム等に参加した市民や事業者等を対象にアンケートを実施した。脱炭素まちづくり及び再生可能エネルギー構造高度化に向けた取組みへの理解度を90%以上キープしていく。 市民等の理解度：目標100%に対して、アンケート結果94% 市職員等の理解度：目標100%に対して、アンケート結果89%	
効果・成果目標	内容							
①シンポジウム等への参加人数	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素のまちづくりシンポジウム 250人（市民、団体、事業者代表等） ・脱炭素まちづくりにおける再生可能エネルギー理解促進勉強会 450人（市職員全員） ・脱炭素のまちづくりに向けた意見交換会（2回） 90人（参加延べ人数） なお、シンポジウム等の内容は、広報媒体の市広報誌や市HP等で広く発信し、参加出来なかった市民等に共有した。							
②脱炭素まちづくり・再生可能エネルギー構造高度化に対する理解度	シンポジウム等に参加した市民や事業者等を対象にアンケートを実施した。脱炭素まちづくり及び再生可能エネルギー構造高度化に向けた取組みへの理解度を90%以上キープしていく。 市民等の理解度：目標100%に対して、アンケート結果94% 市職員等の理解度：目標100%に対して、アンケート結果89%							
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	① 地域脱炭素ビジョン策定 ② 脱炭素先行地域F/S調査 ③ 脱炭素まちづくり理解促進						
	契約の方法	随意契約（公募型プロポーザル方式）						
	契約の相手方（間接補助先）	ランドブレイン株式会社鹿児島事務所						
	契約金額（間接補助金額）	37,873,000円						
来年度以降の事業見通し	令和4年度調査結果を踏まえ中小水力発電の詳細設計や木質バイオマスに係る調査を実施し、設備導入に向けた事業計画、利害関係者との合意形成を図るとともに、市民等への理解促進のための研修や啓発ツール作成等を行う。							

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、2で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。